

上場会社名 同興紡績株式会社

上場取引所

名・大・第2部

コード番号 3114

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.dokobo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 良三

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 横山 純一

TEL (0587) 95-6211(代)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

親会社等の名称 株式会社アポロ・インベストメント (コード番号: 8206)

親会社等における当社の議決権所有比率 52.77%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	750	41.5	17	58.8	50	
17 年 9 月中間期	1,283	20.6	42	44.0	46	39.4
18 年 3 月期	2,606		4		64	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	43	-	1	70	-	-
17 年 9 月中間期	626	-	58	28	-	-
18 年 3 月期	724		53	45	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 25,247,365 株 17 年 9 月中間期 10,749,740 株 18 年 3 月期 13,556,514 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	10,022		4,908		49.0	194	43	
17 年 9 月中間期	7,016		1,680		24.0	156	39	
18 年 3 月期	10,280		4,952		48.2	196	15	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 25,246,651 株 17 年 9 月中間期 10,748,501 株 18 年 3 月期 25,247,651 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	249	276	46	3,597				
17 年 9 月中間期	36	0	78	461				
18 年 3 月期	295	46	3,287	3,621				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

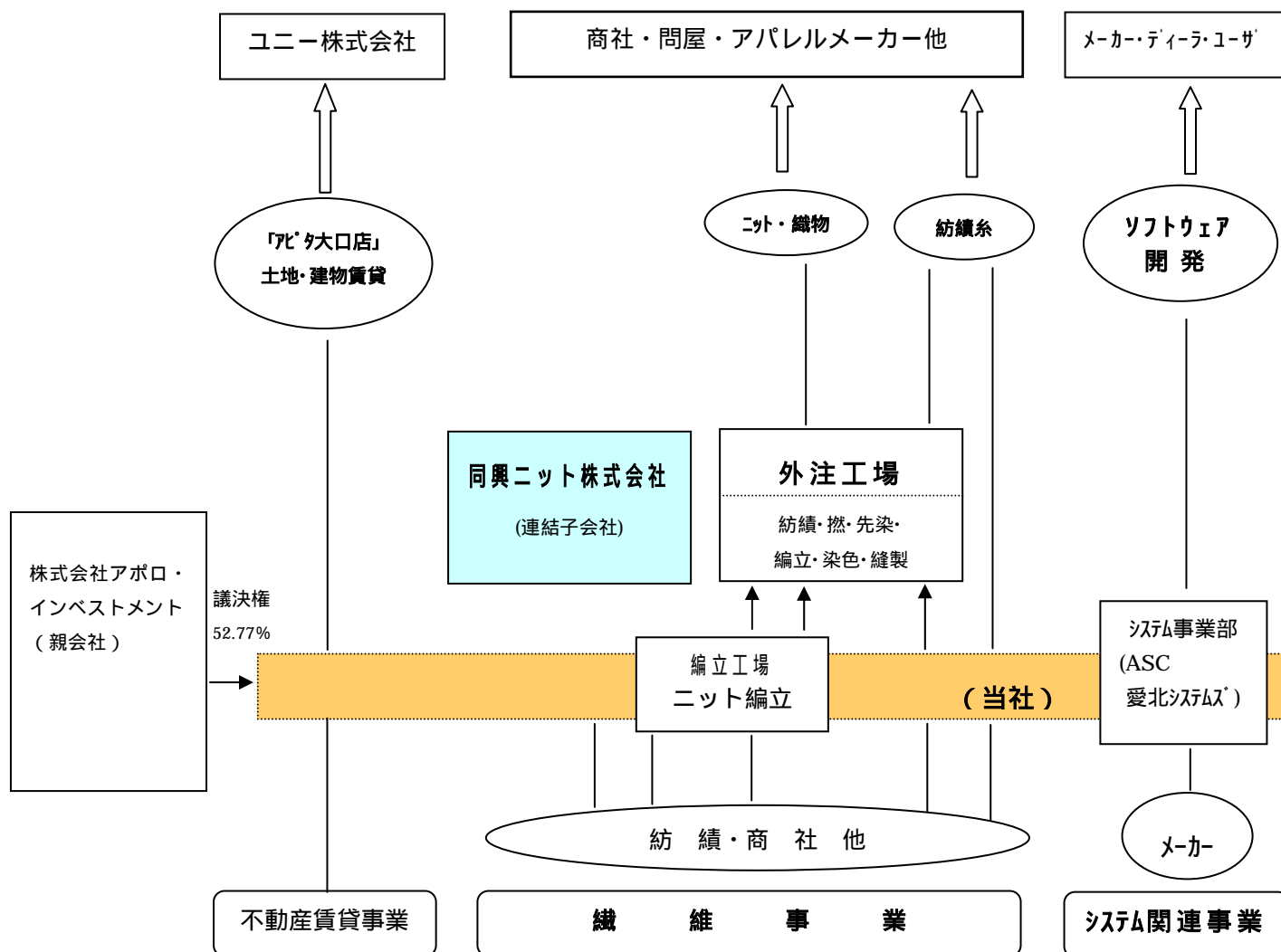
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	3,120		300		160	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 34 銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

当社は平成 18 年 11 月 22 日開催予定の当社臨時株主総会における「定款の一部変更の件」の承認決議を前提に、決算期を 3 月 31 日から 2 月末日に変更いたします。これにより、平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）は平成 19 年 2 月期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 2 月 28 日まで）に変更となりますので、通期での会計期間は 11 ヶ月となります。

企業集団の状況



・ 繊維事業

当社が、紡績系、ニット、織物生地等の製造・販売を行っており、子会社である同興ニット株式会社が、縫製品の製造・販売を行っている。なお、同興ニット株式会社は、前連結会計年度においてニット縫製品の生産・販売事業から撤退している。

・ システム事業

当社が、コンピュータソフトウェア開発、OA 機器の販売を行っている。

・ 不動産賃貸事業

当社が、不動産の賃貸・管理を行っている。

各種情報を、当社ホームページでも公開させて頂いておりますので、ご覧ください。

<http://www.dokobo.co.jp/> 【さくらランド】

経営方針

当社は、「同興」の社名に由来する、株主、取引先、従業員を含めた会社が共に栄え、興隆することを社是に、また、所在する地域との繋がり、綿主体製品の地球に優しい環境配慮、合法合目の精神に沿うことを、**基本理念**としております。

現在当社は、紡績の社名を残しつつ、紡績生産を、国内、及び、インドに委託。ニット編立のみを自社生産し、テキスタイル分野での素材提供を続け、コンピュータソフトウェア開発のシステム事業、大型店舗の不動産賃貸事業を3本柱として、新規事業を模索しつつ経営の安定化を果たしております。

平成10年、創立50周年を迎えて、大型店舗「アピタ大口店」の建設、開店とともに新たな一歩を踏み出しましたが、ここ数年に亘る、財務改善、経常損益黒字化を目標とした業態転換、事業構造改革により一時的な債務超過を経て大きな出血を伴いつつ、既に過年度において、税効果会計の早期適用、土地再評価法を適用し財務指標の大幅改善と、賃料収入による資金改善をも果たしております。

当社は、**株主統治の原則と、株主資本充実を図ることに注力し**、株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、基本的には収益に対応して決定すべきと考えております。しかしながら、なお繰越損失があり暫く配当を控えさせて戴いておりますが、株主の期待に沿えるよう早期復配を実現できるべく、努力してまいります。

当社の財務的充実は既に軌道にのりつつありますが、今後、その資金の保全、運用の確実化を図ると共に、情報の公開性を高め、企業発展での要、社内活性化を図るべく企業風土の改革と、各種チェック体制の整備を進めてまいりました。

当社の**今後の課題**としましては、今なお残る繰越損失の早期解消と、手元資金余剰の活用と考えておりますが、堅実な経営の伝統を保持しつつ、新たな挑戦に勇気をもって切り開きたいと考えております。

親会社等に関する事項

1 .親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社アポロ・インベストメント	親会社	52.77	株式会社大阪証券取引所 市場第二部

2 .親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社アポロ・インベストメントグループは投資事業、婦人子供服販売事業、ITソリューション事業など多岐にわたり事業展開していますが、当社はその中で、繊維事業、システム事業、不動産賃貸事業を担っております。

現在、親会社の取締役1名が当社の取締役を兼任しております。兼任により協業体制が円滑に進められる一方、親会社の方針が当社の経営方針の決定等について影響を及ぼす可能性があります。

3 .親会社等からの独立性の確保について

当社は株式会社アポロ・インベストメントと協力関係を保ちながら事業展開を図る方針であります。しかしながら経営方針、事業展開に当たっては取締役会の判断のもと独自に意思決定をして実行しております。また、親会社等のグループ会社との営業取引はなく、事業運営上についても親会社等からの独立性は確保されていると判断しております。

4 .親会社等との取引に関する事項

親会社との取引はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があるなか、企業収益の改善や設備投資の増加等民間需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、売上高は7億5千万円と前中間連結会計期間に比べ5億3千3百万円の減収となり、経常損失については、子会社が保有する有価証券について評価損を計上したこと等により5千万円と前中間連結会計期間に比べ9千7百万円の損失の増加となりました。また、中間純損失につきましては、固定資産売却益等の特別損益等の計上により4千3百万円と、棚卸資産評価損5億8千万円を計上した前中間連結会計期間に比べ5億8千3百万円の損失の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

繊維事業につきましては、海外製品の輸入が依然として増加傾向にあり、また円安、原綿高を要因としたコストアップの影響もあり国内素材メーカーは引き続き厳しい環境下にあります。このような状況下、紡績系はウール綿混系や綿麻は横ばいで推移しましたが、当社主力のスラブ系やネップ系などの特殊系や強撚糸が減少しました。また、輸入インド系につきましてはコンパクト系(毛羽の少ない糸)や細番手は順調でありましたが、中番手や加工系の落ち込みにより減収となりました。

ニットは、販売先や商品の集約を図るとともに、短サイクル、小ロット化対応に努めましたが、前中間連結会計期間まで行っていた縫製委託加工業務の取引が停止となったため、減収となりました。織物は、秋冬物の要求が綿より獣毛関係の比率が高くなり、当社の綿素材の主力であるパイル物が落ち込み減収となりました。

以上の結果、売上高は5億1千4百万円と前中間連結会計期間に比べ5億9百万円の減収となりましたが、営業費用が減少したことにより、営業利益は2千7百万円と前中間連結会計期間に比べ2千3百万円の増加となりました。

システム事業につきましては、設備投資拡大は続きましたが、当社が得意とするファクトリーオートメーション(工場自動化システム)関連の受注の減少、小規模化により、売上高は3千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2千3百万円の減収となり、営業損失は1千万円と前中間連結会計期間に比べ3千万円の損失の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億9千7百万円と前中間連結会計期間と同水準で推移しましたが、賃貸建物について修繕を行ったため、営業利益は1億8百万円と前中間連結会計期間に比べ7百万円の減少となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が3千7百万円発生しましたが、売上債権の減少などにより、得られた資金は2億4千9万円と前中間連結会計期間に比べ2億8千5百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により2億7千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ2億7千5百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還により、使用した資金は4千6百万円と前中間連結会計期間に比べ3千2百万円支出が減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、35億9千7百万円と前中間連結会計期間末に比べ31億3千6百万円増加しました。この増加は、前連結会計年度の下期に発生した株式の発行による収入33億7千万円があることによります。

3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原材料価格の上昇、所得や個人消費の伸び悩みなど懸念材料を抱えながらも、企業収益の安定、設備投資や輸出の増加などにより、景気回復傾向は続くものと思われれます。

このような情勢下、通期の連結売上高は31億2千万円、経常利益は3億円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

なお、当社は平成18年10月1日をもちまして、繊維事業、システム事業について経営効率の向上ならびに収益力の強化を図ることを目的に、新設分割会社に承継いたしました。これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社に移行しております。

4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 債権管理上のリスク

当社では債権の管理を強化していますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権の回収に支障を来す可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社の繊維事業の売上の一部については海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績系であります。したがって、政情不安などの事情により生産が停止した場合、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注先への依存について

当社の繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先の破綻等により生産に支障を来すおそれがあります。

(4) 為替レート変動のリスクについて

当社の繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の顧客への依存について

当社の不動産賃貸事業は、ユニー株式会社に対するショッピングセンター用建物等の賃貸のみであります。したがって、経済環境や同社の事業方針等によっては、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社のシステム事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 小規模組織であることについて

当社は、平成 18 年 9 月現在、50 名有余の小規模な組織であります。このため、人材の社外流出又は優秀な人材の獲得に失敗した場合には、当社の業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 国内株式市況について

当社グループの投資において、株式市況等の市場変化によって当社グループが保有する上場会社の株価が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは短期的な売買差益を獲得する目的で信用取引を行っています。信用取引については、運用ルールを設け市場価格変動による価値下落に対し適切な対応を行うための管理体制を構築していますが、価格変動によっては、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
流 動 資 産	1,228,196	4,442,954	4,648,751
現金及び預金	461,632	3,597,689	3,671,446
受取手形及び売掛金	394,354	288,462	437,378
有 価 証 券		366,245	252,780
棚 卸 資 産	393,037	178,560	196,392
繰 延 税 金 資 産	404		
そ の 他	4,526	26,604	127,533
貸 倒 引 当 金	25,758	14,607	36,780
固 定 資 産	5,788,497	5,569,708	5,622,496
有形固定資産	5,532,001	5,405,798	5,469,865
建物及び構築物	2,479,459	2,370,099	2,423,200
機械装置及び運搬具	6,667	3,717	3,923
土 地	3,027,858	3,019,362	3,027,858
そ の 他	18,015	12,618	14,882
無形固定資産	3,653	14,171	3,127
投資その他の資産	252,842	149,738	149,503
長期性預金	220,000	120,000	120,000
そ の 他	32,842	45,629	29,503
貸 倒 引 当 金		15,890	
繰 延 資 産		10,204	9,744
株 式 交 付 費		10,204	9,744
資 産 合 計	7,016,694	10,022,867	10,280,993

(単位 千円：未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本（純資産）の部			
科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
流動負債	920,922	722,799	841,957
支払手形及び買掛金	505,477	240,068	304,196
短期借入金	130,229	192,350	153,689
一年内償還社債	170,000	70,000	70,000
未払法人税等	44,514	6,100	11,156
未払消費税等	5,860	6,576	7,850
賞与引当金	19,322	18,800	16,940
その他	45,518	188,904	278,124
固定負債	4,414,774	4,391,151	4,486,653
社 債	120,000	50,000	85,000
長期借入金	73,436	132,220	182,230
繰延税金負債	150	136	179
土地再評価に係る繰延税金負債	1,068,635	1,071,707	1,068,635
退職給付引当金	98,885	83,421	96,942
長期預り金	3,053,666	3,053,666	3,053,666
負債合計	5,335,697	5,113,950	5,328,611
少数株主持分			
資 本 金	540,000		2,225,000
資本剰余金	1,296		1,686,296
利益剰余金	463,036		561,145
土地再評価差額金	1,610,992		1,610,992
その他有価証券評価差額金	245		268
自己株式	8,501		9,029
資本合計	1,680,997		4,952,381
負債、少数株主持分及び資本合計	7,016,694		10,280,993

(単位 千円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
株 主 資 本		3,293,089	
資 本 金		2,225,000	
資 本 剰 余 金		1,686,296	
利 益 剰 余 金		608,819	
自 己 株 式		9,387	
評価・換算差額等		1,615,827	
その他有価証券評価差額金		204	
土地再評価差額金		1,615,623	
少数株主持分			
純 資 産 合 計		4,908,916	
負 債 純 資 産 合 計		10,022,867	

中間連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
売 上 高	1,283,985	750,823	2,606,928
売 上 原 価	984,639	545,042	2,074,193
売 上 総 利 益	299,346	205,780	532,735
販売費及び一般管理費	257,013	188,322	537,505
営 業 利 益	42,332	17,458	4,769
営 業 外 収 益	12,617	6,206	22,293
受 取 利 息	1,231	704	2,062
そ の 他	11,386	5,501	20,230
営 業 外 費 用	8,472	74,650	82,249
支 払 利 息	3,582	5,939	8,981
そ の 他	4,889	68,711	73,268
経 常 利 益	46,477	50,985	64,725
特 別 利 益		14,737	
固定資産売却益		7,736	
貸倒引当金戻入額		7,001	
特 別 損 失	580,353	1,232	587,523
減 損 損 失		1,232	3,917
固定資産処分損			3,252
棚卸資産評価損	580,353		580,353
税金等調整前中間純損失(印)	533,875	37,480	
税金等調整前当期純損失(印)			652,248
法人税、住民税及び事業税	43,255	2,491	22,586
法人税等調整額	49,359	3,071	49,764
中間純損失(印)	626,490	43,043	
当期純損失(印)			724,599

中間連結剰余金計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,296	1,296
資本剰余金増加高		1,685,000
1.増資による新株の発行		1,685,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,296	1,686,296
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	163,454	163,454
利益剰余金減少高	626,490	724,599
1.中間(当期)純損失	626,490	724,599
利益剰余金中間期末(期末)残高	463,036	561,145

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 千円：未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	2,225,000	1,686,296	561,145	9,029	3,341,120
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			43,043		43,043
自己株式の取得				357	357
土地減損による再評価差額金の増減			4,630		4,630
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			47,673	357	48,031
平成18年 9月30日 残高	2,225,000	1,686,296	608,819	9,387	3,293,089

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	268	1,610,992	1,611,261		4,952,381
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					43,043
自己株式の取得					357
土地減損による再評価差額金の増減					4,630
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	64	4,630	4,566		4,566
中間連結会計期間中の変動額合計	64	4,630	4,566		43,464
平成18年 9月30日 残高	204	1,615,623	1,615,827		4,908,916

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益(印は損失)	533,875	37,480	652,248
2.減価償却費	57,294	56,042	114,036
3.減損損失		1,232	3,917
4.有価証券評価損益		63,551	
5.有価証券の増加額			37,827
6.貸倒引当金の増減額	8,691	6,282	19,713
7.退職給付引当金の増減額	7,471	13,520	5,528
8.受取利息及び受取配当金	1,281	4,203	2,113
9.支払利息	3,582	5,939	8,981
10.棚卸資産評価損	580,353		580,353
11.有形固定資産売却損益		7,736	
12.売上債権の増減額	266,881	148,916	223,856
13.棚卸資産の増減額	135,159	17,832	61,485
14.仕入債務の増減額	229,050	64,128	430,331
15.未払消費税等の増減額	5,298	1,274	3,308
16.その他	11,088	75,929	97,006
小 計	8,519	234,818	204,963
17.利息及び配当金の受取額	1,281	4,202	2,113
18.利息の支払額	3,548	5,477	8,313
19.法人税等の還付額		19,513	
20.法人税等の支払額	42,461	4,023	84,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,208	249,033	295,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出			50,000
2.定期預金の払戻による収入			100,000
3.有価証券の増減		279,987	
4.有形固定資産の取得による支出	895		3,005
5.有形固定資産の売却による収入		15,000	
6.無形固定資産の取得による支出		11,516	
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	276,503	46,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	80,000	515,000	340,000
2.短期借入金の返済による支出	72,000	447,000	332,000
3.長期借入れによる収入			200,000
4.長期借入金の返済による支出	51,096	79,349	118,842
5.社債の償還による支出	35,000	35,000	170,000
6.株式の発行による収入			3,370,000
7.自己株式の取得による支出	884	357	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,980	46,706	3,287,744

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,110	418	11,442
現金及び現金同等物の増減額	108,973	73,757	3,050,840
現金及び現金同等物の期首残高	570,606	3,671,446	570,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	461,632	3,597,689	3,621,446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、社名は同興ニット株式会社である。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日に一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	移動平均法による原価法
有価証券	
売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
賃貸用不動産	定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年
その他	定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上している。
-------	---

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
-------	---

退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。
---------	--

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

金利変動リスクを軽減する目的で、借入金利をヘッジ対象とした金利スワップについて、特例処理を採用している。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,908,916千円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(売上高計上方法の変更)

従来、紡績系の販売代行取引の売上高計上方法については、ユーザーへの販売金額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていたが、販売価額と仕入価額の差額を販売手数料として決済する取引実態を勘案し、純額表示の方がより取引実態を明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より販売手数料相当額を売上高に計上する方法に変更した。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ198,640千円減少しているが、売上総利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	998,492 千円	1,039,870 千円	984,299 千円
(2) 担保に供している資産	5,339,848 千円	5,237,566 千円	5,290,562 千円
(3) 受取手形割引高	39,088 千円	千円	14,998 千円

(4) 中間連結会計期間末日満期手形

(当中間連結会計期間)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

受 取 手 形	13,944 千円
支 払 手 形	2,173 千円

(5) 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期 間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,247		1	25,246
合計	25,247		1	25,246
自己株式				
普通株式（注）	52	1		53
合計	52	1		53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	461,632 千円	3,597,689 千円	3,671,446 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			50,000
現金及び現金同等物	461,632	3,597,689	3,621,446

(7) 減 損 損 失

前中間連結会計期間

該当なし。

当中間連結会計期間

連結財務諸表提出会社は、愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。

当社グループは、事業の種類別セグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

市場価額が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,232 千円）として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。

前連結会計年度

当連結会計年度の下期において、連結子会社の同興ニット株式会社が行っていた、縫製品の製造・販売事業から撤退することとなった。これに伴い、大分県安岐町の縫製工場が遊休となったため建物等について減損損失を計上した。

当社グループは事業の種類別セグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

工場用地については売却予定であり、建物等の資産価値はないため、帳簿価額を零円まで減額し、当該減少額を減損損失（3,917 千円）として特別損失に計上した。その内訳は建物 3,149 千円、構築物 487 千円、機械装置 38 千円、無形固定資産 242 千円である。

(8) 特 別 損 失 の 内 容

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に計上した棚卸資産評価損は、当社がニットに関する縫製等委託加工業務から撤退することに伴い、経済的価値が失われる棚卸資産について評価を行ったものである。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 千円：未満切捨）

	繊維事業	システム事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,024,124	62,003	197,857	1,283,985		1,283,985
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		75		75	(75)	
計	1,024,124	62,078	197,857	1,284,060	(75)	1,283,985
営 業 費 用	1,020,266	41,802	81,953	1,144,023	97,629	1,241,653
営 業 利 益	3,858	20,275	115,903	140,036	(97,704)	42,332

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 千円：未満切捨）

	繊維事業	システム事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	514,340	38,625	197,857	750,823		750,823
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	514,340	38,625	197,857	750,823	()	750,823
営 業 費 用	487,138	49,133	89,033	625,306	108,058	733,364
営 業 利 益	27,201	10,507	108,823	125,517	(108,058)	17,458

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 千円：未満切捨）

	繊維事業	システム事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,097,912	113,302	395,714	2,606,928		2,606,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		150		150	(150)	
計	2,097,912	113,452	395,714	2,607,078	(150)	2,606,928
営 業 費 用	2,099,616	105,257	170,075	2,374,949	236,749	2,611,698
営 業 利 益	1,704	8,194	225,638	232,129	(236,899)	4,769

繊維事業...紡績糸、ニット、織物、縫製品 システム事業...コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産賃貸事業...不動産の賃貸

(注)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より繊維事業の売上高の計上方法を一部変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高及び営業費用が、それぞれ 198,640 千円減少しているが、営業利益に与える影響はない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載していない。

リース取引関係

1. 借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし。

2. 貸手側

オペレーティング・リース取引

		(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料	1年以内	395,714 千円	395,714 千円	395,714 千円
	1年超	814,830	419,116	616,973
	合計	1,210,544	814,830	1,012,687

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単価 千円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	10,011	10,004	7
合 計	10,011	10,004	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単価 千円：未満切捨）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	277	673	395
合 計	277	673	395

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

4,400 千円

当中間連結会計期間（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1．売買目的有価証券 （単価 千円：未満切捨）

中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
366,245	63,403
366,245	63,403

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単価 千円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	10,006	9,975	30
合 計	10,006	9,975	30

3．その他有価証券で時価のあるもの （単価 千円：未満切捨）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	277	617	340
合 計	277	617	340

4．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

4,977 千円

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券 （単価 千円：未満切捨）

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
252,780	1,682
252,780	1,682

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単価 千円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	10,008	9,950	58
合 計	10,008	9,950	58

3．その他有価証券で時価のあるもの （単価 千円：未満切捨）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	277	724	447
合 計	277	724	447

4．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

4,400 千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引を全く利用していないため該当なし。

前連結会計年度

当連結会計年度は期末残高がないため該当なし。

重要な後発事象

前中間連結会計期間

1. 第三者割当増資 平成 17 年 10 月 20 日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行に関し下記のとおり決議いたしました。

1. 発行新株式数	普通株式	2,500,000 株
2. 発行価額	1 株につき	金 340 円
3. 発行価額の総額		850,000,000 円
4. 資本組入額	1 株につき	金 170 円
5. 資本組入額の総額		425,000,000 円
6. 発行のスケジュール(予定)	平成 17 年 10 月 20 日	有価証券届出書提出
	平成 17 年 11 月 4 日	新株式発行取締役会決議公告
	平成 17 年 11 月 18 日から平成 17 年 11 月 24 日まで	申込期間
	平成 17 年 11 月 25 日	払込期日
	平成 17 年 11 月 25 日	資本増加の日, 新株券交付日
7. 新株の配当起算日	平成 17 年 10 月 1 日	
8. 割当先および割当株式数	グレートステップ・インベストメント・リミット	1,000,000 株
	アンビシャス 9 号投資事業組合	500,000 株
	アンビシャス 10 号投資事業組合	500,000 株
	インジニアス・パートナー・グローバル・ファンド・リミット	400,000 株
	株式会社 ケイシュウキャピタル	100,000 株
	計	2,500,000 株
9. 資金の用途	新株発行価額の総額 850,000 千円から発行諸費用の概算額 5,000 千円を差し引いた残額 845,000 千円については全額運転資金に充当する予定であります。	

2. 第三者割当増資 平成 17 年 10 月 20 日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行に関し下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|--|
| 1. 発行新株式数 | 普通株式 12,000,000 株 |
| 2. 発行価額 | 1 株につき 金 210 円 |
| 3. 発行価額の総額 | 2,520,000,000 円 |
| 4. 資本組入額 | 1 株につき 金 105 円 |
| 5. 資本組入額の総額 | 1,260,000,000 円 |
| 6. 発行のスケジュール(予定) | 平成 17 年 12 月 22 日 新株式発行決議臨時株主総会
平成 17 年 12 月 22 日 有価証券届出書提出
平成 17 年 12 月 23 日 新株式発行取締役会決議公告
平成 18 年 1 月 19 日から平成 18 年 1 月 26 日まで 申込期間
平成 18 年 1 月 27 日 払込期日
平成 18 年 1 月 27 日 資本増加の日, 新株券交付日 |
| 7. 新株の配当起算日 | 平成 17 年 10 月 1 日 |
| 8. 割当先および割当株式数 | 株式会社 アポロ・インベストメント 12,000,000 株 |
| 9. 資金の使途 | 新株発行価額の総額 2,520,000 千円から発行諸費用の概算額 10,000 千円を差し引いた残額 2,510,000 千円については運転資金及び新たな事業展開のための準備資金に充当する予定であります。 |
| 10. 特定の第三者に対して特に有利な発行価額で株式を発行することから商法第 280 条ノ 2 第 2 項に基づき、臨時株主総会で決議されることを条件としています。 | |

3. 新株予約権発行 平成 17 年 10 月 20 日開催の当社取締役会において、新株予約権の発行を決議いたしました。なお、具体的な発行および割当の内容は、平成 17 年 12 月 22 日開催予定の当社臨時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定します。

(商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくもの)

第 1 回新株予約権

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,000,000 株を上限とする。
(新株予約権 1 個につき 1,000 株) |
| 2. 新株予約権の発行総数 | 3,000 個を上限とする。 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 4. 新株予約権の割当先及び割当数 | 株式会社 アポロ・インベストメント 3,000 個 |
| 5. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 | 新株予約権 1 個につき金 210,000 円
(1 株当たり 210 円) |
| 6. 新株予約権の行使期間 | 平成 18 年 4 月 27 日から平成 27 年 4 月 26 日まで
ただし、行使期間の最終日が会社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。 |
| 7. 新株予約権の行使条件 | 各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 |
| 8. 新株予約権の消却事由及び消却条件 | 当社は、いつでも新株予約権を無償で取得し、これを消却することができる。 |
| 9. 譲渡制限 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を受けなければならないこととする。 |

第2回新株予約権

1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式 3,000,000 株を上限とする。
(新株予約権 1 個につき 1,000 株)
2. 新株予約権の発行総数
3,000 個を上限とする。
3. 新株予約権の発行価額
無償
4. 新株予約権の割当先
経営戦略上重要な支援者である個人または法人
5. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
新株予約権 1 個につき金 369,000 円
(1 株当たり 369 円)
6. 新株予約権の行使期間
平成 18 年 4 月 27 日から平成 21 年 4 月 26 日まで
ただし、行使期間の最終日が会社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
7. 新株予約権の行使条件
各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。
8. 新株予約権の消却事由及び消却条件
当社は、いつでも新株予約権を無償で取得し、これを消却することができる。
9. 譲渡制限
新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を受けなければならないこととする。

第3回新株予約権

1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式 1,000,000 株を上限とする。
(新株予約権 1 個につき 1,000 株)
2. 新株予約権の発行総数
1,000 個を上限とする。
3. 新株予約権の発行価額
無償
4. 新株予約権の割当先
当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
5. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
新株予約権の行使により発行する株式 1 株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。
6. 新株予約権の行使期間
平成 19 年 12 月 23 日から平成 27 年 12 月 21 日まで
ただし、行使期間の最終日が会社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
7. 新株予約権の行使条件
新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡、質入及びその他の処分及び相続は認めない。
8. 新株予約権の消却事由及び消却条件
当社は、いつでも新株予約権を無償で取得し、これを消却することができる。
9. 譲渡制限
新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を受けなければならないこととする。

4. 親会社の異動

今回の第三者割当増資により親会社に異動が生じる予定であります。なお、総株主の議決権に対する割合は、平成 17 年 10 月 20 日現在で予定しています発行済株式数を基に算出しています。

(1) 当該異動に係る親会社の名称等

名称	株式会社 アポロ・インベストメント
住所	大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10
代表者の氏名	代表取締役 畑 伊三己
資本金の額	3,249,000 千円 (平成 17 年 8 月末日現在)
主な事業内容	投資事業

(2) 当該異動の前後における当該提出会社の親会社の所有に係る当該提出会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

1. 当該親会社の所有議決権の数

異動前	1,351 個
異動後	13,351 個

2. 総株主の議決権に対する割合

異動前	12.57%
異動後	52.87%

(3) 異動予定年月日

平成 18 年 1 月 27 日

当中間連結会計年度

1. 持株会社体制移行に伴う会社分割

前連結会計年度の後発事象に記載しています当社の会社分割に係る計画については、平成 18 年 10 月 1 日をもって、繊維事業、システム事業について新設分割会社に承継いたしました。

これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社に移行しております。

2. 株式会社グローバルコーポレーションの株式取得について

当社は、平成 18 年 10 月 2 日開催の当社取締役会において、株式会社グローバルコーポレーション(以下「グローバルコーポレーション」)の株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 株式取得の理由

当社は繊維事業、システム事業、不動産事業を 3 つの事業軸に据え、各事業の責任と所在を明確にすることで収益力の改善および事業価値の向上を図るべく、平成 18 年 10 月 1 日をもって事業持株会社体制に移行いたしております。

グローバルコーポレーションは、創業以来一貫して、不動産全般に関する調査・分析ならびに提案を行うコンサルティングサービスを展開しております。

今回、グローバルコーポレーションの株式を取得し、同社を完全子会社化すると同時に、平成 18 年 9 月 19 日付『役員の変動に関するお知らせ』にて発表いたしましたとおり、同社から役員 2 名を不動産事業担当取締役として招聘することにより、不動産事業を繊維事業に並ぶ当社グループの基幹事業に育て、ひいては当社グループの企業価値の向上を図ることを目的に、グローバルコーポレーションを完全子会社化することを決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	株式会社グローバルコーポレーション
(2) 代表者	田中 大輔
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 第一鉄鋼ビルディング 8 階
(4) 設立年月日	平成 13 年 4 月 16 日

- (5) 主な事業の内容 1. 不動産の取引に関する研究、コンサルタント業
2. 土地、建物の有効利用に関する企画、調査、設計
3. 不動産の売買、交換、貸借およびその仲介、代理並びに管理業務
4. 信託受益権の販売、その代理又は媒介業務
5. 建築物並びに建設工事の企画、設計、監理等
6. 都市再開発観光開発その他土地開発に関する設計並びに建設コンサルタント業務
- (6) 決算期 3月末日 (2月末日に変更予定です)
- (7) 従業員数 31人 (連結ベース)
- (8) 主な事業所 東京都港区芝浦三丁目20番2号
- (9) 資本金 176,510千円
- (10) 発行済株式総数 22,100株
- (11) 大株主構成および 所有割合 田中 大輔 (100.00%)
- (12) 当社との関係
- 出資関係
該当事項はありません。
- 取引関係等
該当事項はありません。
- 人的関係
代表取締役田中大輔氏及び取締役呉座井克信氏は平成18年11月22日開催予定の臨時株主総会の決議をもって、当社の取締役に就任予定。
- (13) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	1,181百万円	1,346百万円
売上総利益	413百万円	740百万円
営業利益	270百万円	403百万円
経常利益	270百万円	384百万円
当期純利益	145百万円	158百万円
総資産	995百万円	823百万円
株主資本	171百万円	583百万円
1株当たり配当金	-円-銭	-円-銭

(注) 連結財務諸表の作成は平成18年3月期からであり、平成17年3月期は個別財務諸表数値、平成18年3月期は連結財務諸表数値となっております。

3. 株式の取得先

- (1) 名称 田中 大輔 (グローバルコーポレーション代表取締役社長)
- (2) 住所 東京都港区
- (3) 当社との関係 平成18年10月31日を払込期日とする新株式の割当により、当社株式7,500千株(21.25%)を保有する予定であります。
また、平成18年11月22日開催予定の臨時株主総会の決議をもって、当社取締役に就任する予定であります。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 -株 (所有割合 -%)
(議決権の数 -個)
- (2) 取得株式数 22,100株 (取得価額 1,950百万円)
(議決権の数 22,100個)
- (3) 異動後の所有株式数 22,100株 (所有割合 100.00%)
(議決権の数 22,100個)

5. 日程

平成18年10月2日 取締役会決議
平成18年10月13日 株券引渡し期日

3. 資本準備金の減少及び剰余金の処分について

平成18年10月10日開催の当社取締役会において、資本準備金の減少を求める議案を平成18年11月22日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 資本準備金の減少の目的

当社は、繊維事業を取り巻く厳しい環境のもと、前期末においては繰越損失927,293千円を計上しており、事業持株会社体制への移行による収益体質の改善、株式会社グローバルコーポレーション(東京都千代田区、代表取締役 田中大輔)の子会社化による不動産事業の強化等の策を講じてまいりました。このような事業再建諸施策を展開する状況のもと、会社法の施行により資本準備金の減少に関する制度(会社法第448条第1項)が整備されたことも踏まえ、繰越損失を解消し、財務体質を改善すると同時に、早期の配当を実現するための配当可能原資の確保等を目的に、資本準備金の額の減少を求める議案を臨時株主総会へ上程することといたしました。

2. 減少すべき資本準備金の額

平成18年10月10日現在の資本準備金は1,686,296千円ですが、平成18年10月31日を払込期日とする新株式の発行(発行価額の総額2,000,000千円、資本組入額1,000,000千円)により、平成18年10月31日現在の資本準備金の額は2,686,296千円となる見込みであります。このうち、2,000,000千円を減少し、繰越損失を一掃する予定であります。

なお、減少後の資本準備金の額は686,296千円となる見込みであります。

3. 剰余金の処分の目的及び内容

会社法452条の規定に基づき、上記1で承認された資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を、繰越損失を解消する目的でその他利益剰余金のうち繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 増加する剰余金の項目

繰越利益剰余金

(2) 減少する剰余金の項目

その他資本剰余金

(3) 処分する各剰余金の項目に係る額

繰越利益剰余金 927,293千円

その他資本剰余金 927,293千円

4. 資本準備金の減少の日程

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成18年10月10日(火) |
| (2) 株主総会決議日 | 平成18年11月22日(水)(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成18年12月25日(月)(予定) |
| (4) 効力発生日 | 平成18年12月26日(火)(予定) |

前連結会計年度

持株会社体制移行に伴う会社分割

同興紡績グループの経営効率の向上ならびに収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めることを目的として、平成 18 年 5 月 17 日開催の当社取締役会において、当社繊維事業ならびにシステム事業を新たに新設する会社に承継させることを企図した会社分割に係る計画の承認が行われました。会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 当該分割により提出会社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

1.

名称	株式会社ドーコーボウ
住所	大阪府中央区本町二丁目 2 番 7 号
代表者の氏名	代表取締役社長 立川 良三
資本金	100 百万円
事業の内容	繊維事業

2.

名称	株式会社同興システムズ
住所	愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東 16 番地の 3
代表者の氏名	代表取締役社長 横山 純一
資本金	10 百万円
事業の内容	システム事業

(2) 当該分割の目的

現在、当社では繊維事業、システム事業ならびに不動産賃貸事業を展開しておりますが、各事業部門の責任と権限を明確にし、経営効率の向上ならびに収益力の強化を図ることを目的に、繊維事業およびシステム事業をそれぞれ新設分割会社に移転することといたしました。

これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社体制に移行いたします。繊維事業、システム事業、不動産賃貸事業の 3 つの事業軸を明確に定め、グループ各社がそれぞれの特性と機能を最大限に活かし機動的に営業活動を行うことで、当社グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 当該分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ドーコーボウ」および「株式会社同興システムズ」を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）であり、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当交付します。

(4) 承継する権利義務に関する事項

1. 新設会社は、新設会社の設立の日において当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの資産・負債・契約上の地位その他の権利義務の一切を分割により当社から承継するものとする。
2. 新設会社は、平成 18 年 9 月 30 日現在当社繊維事業部またはシステム事業部に属するそれぞれの従業員についての雇用契約一切を分割により当社から承継するものとし、その他の雇用契約は承継しないものとする。
3. 債務の承継はすべて重畳的債務引受とする。
4. 本権利義務に属する債務について、会社法第 764 条第 2 項の規定によって当社が弁済責任を負った場合には、新設会社が最終的に負担するものとする。ただし、本権利義務に属する債務のうち、新設会社の設立の前日現在の当社の帳簿に記載されていない債務については、当社が最終的に負担するものとする。

(5) 分割をなすべき時期

本件分割期日は、平成 18 年 10 月 1 日とする。ただし、手続の進行上必要あるときはこれを変更することができるものとする。

その他

訴訟

大阪市都島区在住のユキフリングこと富田常夫に対し寄託済の仕掛品等の返還を求める訴訟を平成 17 年 9 月 29 日に大阪地方裁判所宛提起し、現在係争中であります。

生産及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
繊維事業	138,887	77,261	436,697
システム事業		41,677	
合計	138,887	118,938	436,697

(2) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
繊維事業	1,024,124	514,340	2,097,912
システム事業	62,003	38,625	113,302
不動産賃貸事業	197,857	197,857	395,714
合計	1,283,985	750,823	2,606,928